

# 第2章 本市の現状と課題

## 1 高齢者の現状

### (1) 人口と世帯の推移

#### ① 人口と高齢化率の推移

本市の人口は、平成12年以降横ばい傾向にあるものの、総人口に占める高齢者人口の割合は増加傾向にあり、平成29年では平成7年と比べて約2.3倍になっています。また、高齢者を支える生産年齢人口が、平成12年以降減少している一方で、高齢者人口が増加していることから、今後ますます生産年齢世代1人が支える高齢者数が増加することが見込まれます。

図 人口と高齢化率の推移

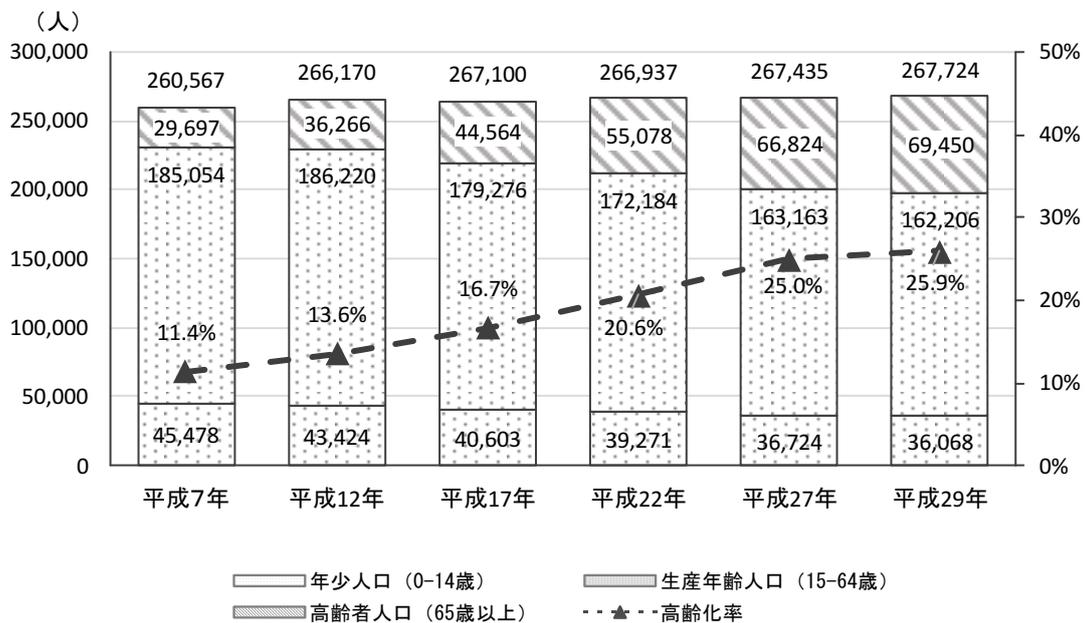


表 人口と高齢化率の推移

単位:人

区分	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成29年
総人口*	260,567	266,170	267,100	266,937	267,435	267,724
年少人口 (0~14歳)	45,478	43,424	40,603	39,271	36,724	36,068
生産年齢人口 (15~64歳)	185,054	186,220	179,276	172,184	163,163	162,206
高齢者人口 (65歳以上)	29,697	36,266	44,564	55,078	66,824	69,450
高齢化率	11.4%	13.6%	16.7%	20.6%	25.0%	25.9%
後期高齢者人口 (75歳以上)	11,364	13,846	18,299	22,950	28,446	30,916
後期高齢化率	4.4%	5.2%	6.9%	8.6%	10.6%	11.5%

\*総人口には年齢不詳を含むため合計が一致しない場合がある。

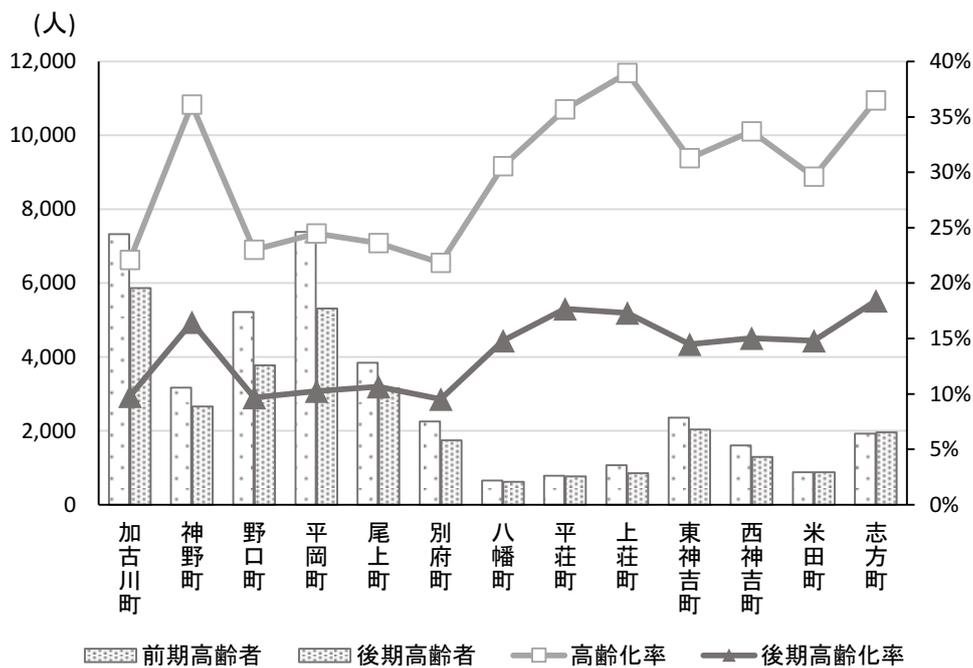
資料:国勢調査(平成7年~平成27年、各年10月1日現在)、住民基本台帳(平成29年4月1日現在)

## ② 各町別の高齢者人口と高齢化率

各町別では、神野町、平荘町、上荘町、志方町で高齢化が進んでおり、高齢化率が4割に近づいています。その他の地域でも、地域差はありますが、高齢化が進んでいます。

高齢化の進行している地域では、支え合いの担い手の減少が懸念され、高齢者の生活を地域で支えていくため、助け合いや支え合いの担い手の育成・確保を進めていくことが重要となります。

図 各町別の高齢者人口と高齢化率



資料:住民基本台帳(平成29年4月1日現在)

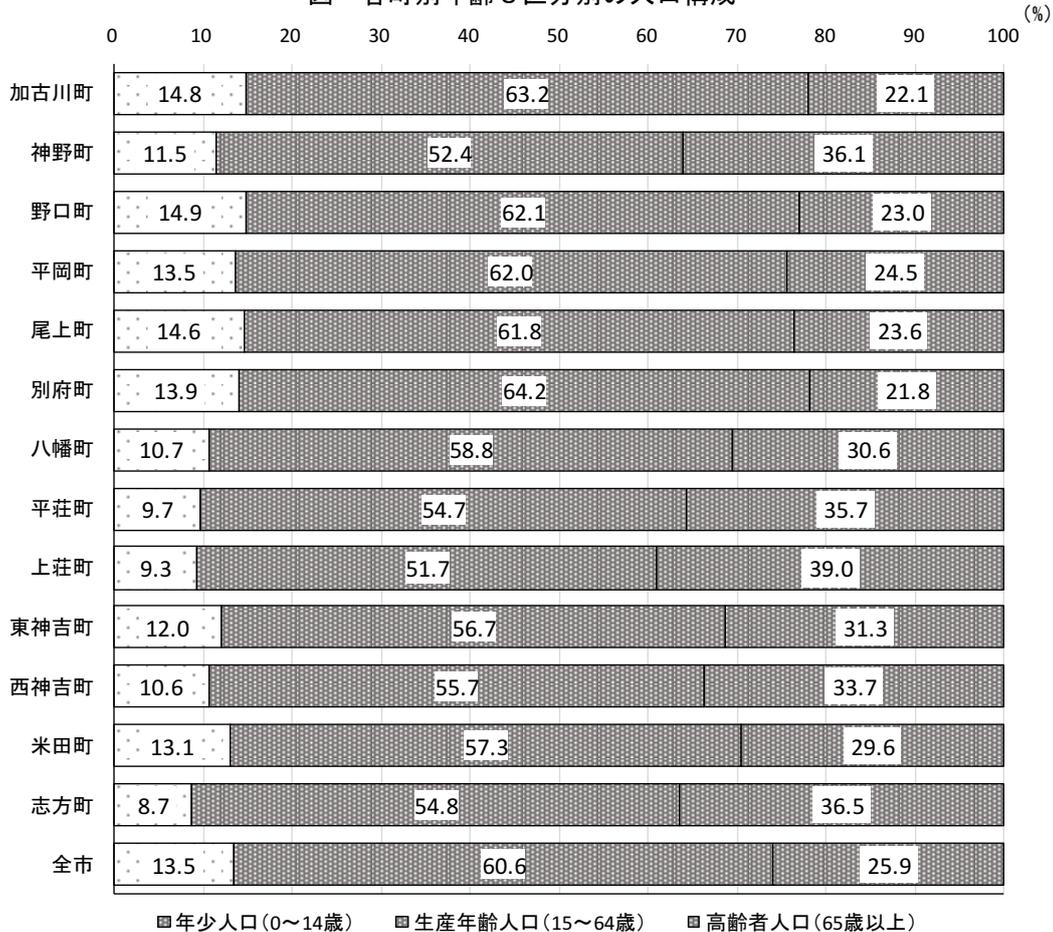
表 各町別の高齢者人口と高齢化率

単位:人

区分	総人口	高齢者人口	高齢化率		後期高齢化率
			前期高齢者	後期高齢者	
加古川町	59,964	13,238	7,373	5,865	22.08%
神野町	16,135	5,825	3,166	2,659	36.10%
野口町	39,084	8,995	5,221	3,774	23.01%
平岡町	51,866	12,700	7,390	5,310	24.49%
尾上町	29,594	6,990	3,841	3,149	23.62%
別府町	18,329	4,003	2,257	1,746	21.84%
八幡町	4,173	1,275	658	617	30.55%
平荘町	4,349	1,552	783	769	35.69%
上荘町	4,929	1,921	1,068	853	38.97%
東神吉町	14,057	4,394	2,360	2,034	31.26%
西神吉町	8,619	2,904	1,609	1,295	33.69%
米田町	5,972	1,767	883	884	29.59%
志方町	10,653	3,886	1,925	1,961	36.48%
全市	267,724	69,450	38,534	30,916	25.94%

資料:住民基本台帳(平成29年4月1日現在)

図 各町別年齢3区分別の人口構成



資料:住民基本台帳(平成29年4月1日現在)

### ③ 高齢者世帯の推移

高齢者世帯数は、平成 29 年で 13,389 世帯となっており、核家族化の進行の結果、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が増加し、孤立しやすい高齢者や「老老介護」が増加していくことが推測されます。そのため、身近な地域で支えていく仕組みづくりが重要となります。

図 高齢者世帯の推移

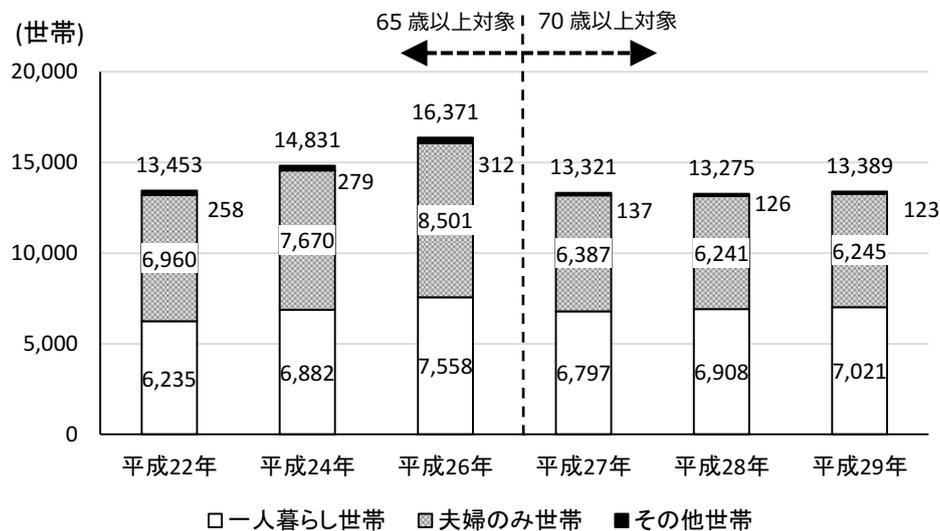


表 高齢者世帯の推移

単位：世帯

区分	平成 22 年	平成 24 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
一人暮らし世帯	6,235	6,882	7,558	6,797	6,908	7,021
夫婦のみ世帯	6,960	7,670	8,501	6,387	6,241	6,245
その他世帯	258	279	312	137	126	123
合計	13,453	14,831	16,371	13,321	13,275	13,389

※調査対象者は平成 26 年以前が 65 歳以上、平成 27 年以降が 70 歳以上としている。

資料：民生委員・児童委員による「居宅ねたきり高齢者等の実態調査」(各年 4 月 1 日現在)

## (2) 要支援・要介護認定者数の推移

要支援・要介護認定者数は、平成29年では12,097人となり、5年前に比べ1.3倍となっています。要支援・要介護度別にみると、要支援1、要支援2が特に増加しており、それぞれ1.4倍となっています。

図 要支援・要介護認定者数の推移（各年4月1日現在）

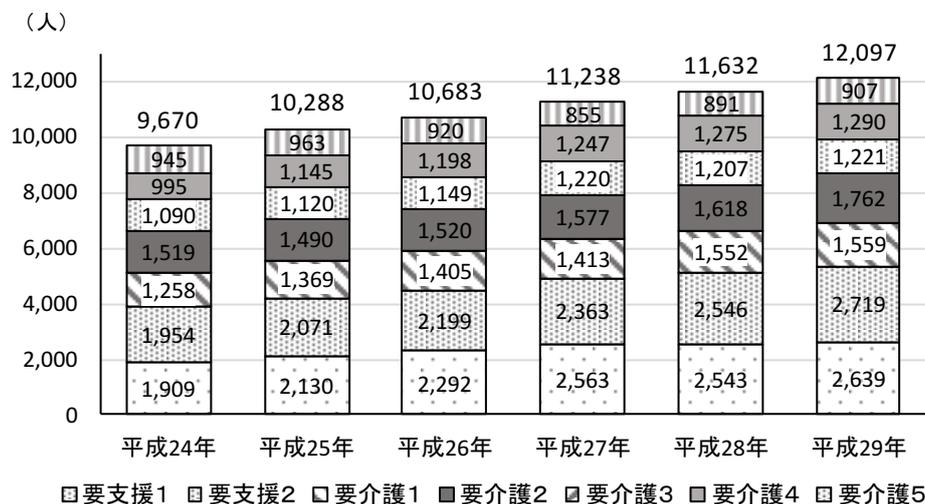


表 要支援・要介護認定者数の推移（各年4月1日現在）

単位：人

認定区分	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
要支援1	1,909	2,130	2,292	2,563	2,543	2,639
要支援2	1,954	2,071	2,199	2,363	2,546	2,719
要介護1	1,258	1,369	1,405	1,413	1,552	1,559
要介護2	1,519	1,490	1,520	1,577	1,618	1,762
要介護3	1,090	1,120	1,149	1,220	1,207	1,221
要介護4	995	1,145	1,198	1,247	1,275	1,290
要介護5	945	963	920	855	891	907
合計	9,670	10,288	10,683	11,238	11,632	12,097
対前年度比	-	106.4%	103.8%	105.2%	103.5%	104.0%

※第2号被保険者(40～64歳)を含む

### (3) 介護保険サービスの利用状況

#### ① 居宅介護（介護予防）サービスの利用者数の推移

居宅介護（介護予防）サービスの利用者数は、年々増加し、平成28年では7,722人と4年前と比べ1.2倍となっています。要支援・要介護度別にみると、うち要支援では4年で1.3倍、要介護では1.1倍となっています。

図 居宅介護（介護予防）サービスの利用者数の推移

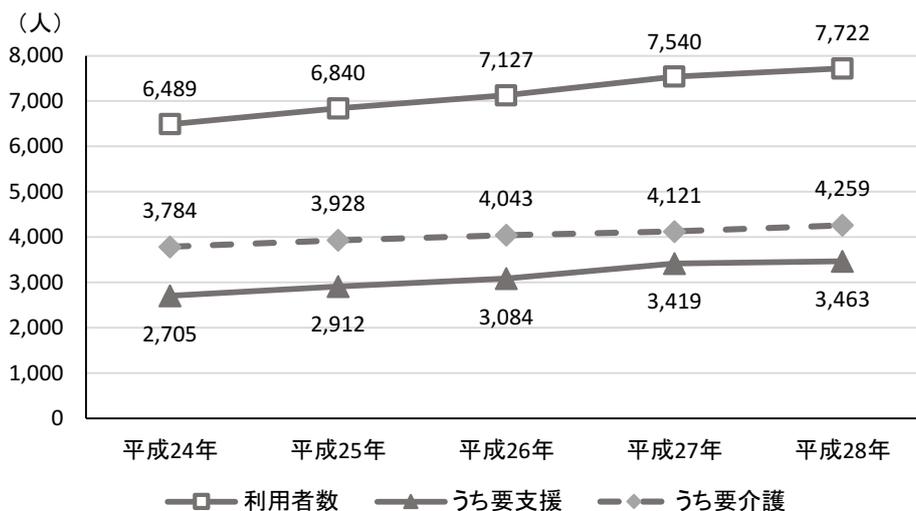


表 居宅介護（介護予防）サービスの利用者数の推移（各年10月実績）

単位：人

認定区分	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
利用者数	6,489	6,840	7,127	7,540	7,722
（うち要支援）	2,705	2,912	3,084	3,419	3,463
（うち要介護）	3,784	3,928	4,043	4,121	4,259
対前年度比	-	105.4%	104.2%	105.8%	102.4%

## ② 施設介護サービス利用者数の推移

施設介護サービス利用者数は、市内の介護療養型医療施設の一部が医療療養病床に転換したため、平成26年度には大きく減少しましたが、その後少しずつ増加しています。

図 施設介護サービス利用者数の推移

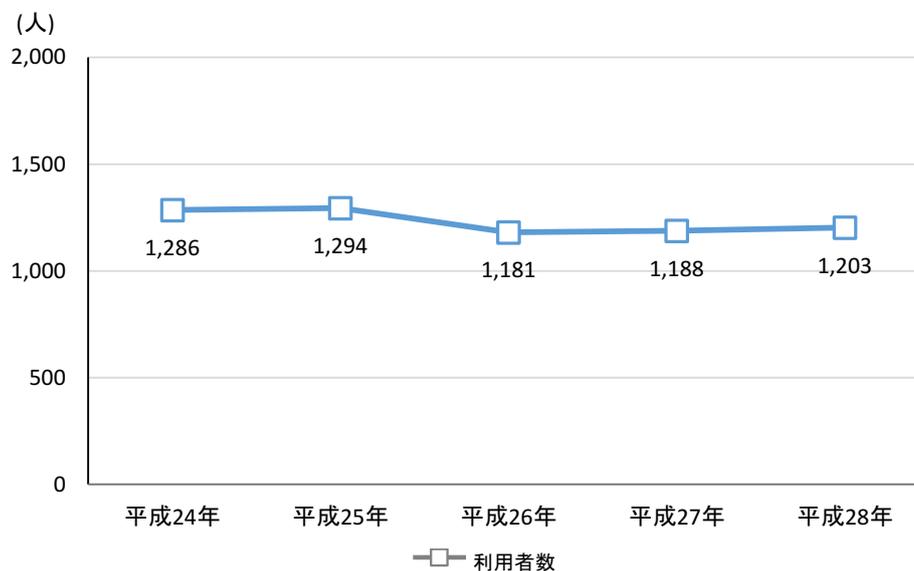


表 施設介護サービス利用者数の推移（各年10月実績）

単位：人

区分	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
利用者数	1,286	1,294	1,181	1,188	1,203
対前年度比	-	100.6%	91.3%	100.6%	101.3%

### ③ 地域密着型（介護予防）サービス利用者数の推移

地域密着型（介護予防）サービス利用者数は、平成 28 年度に小規模な通所介護事業所が「地域密着型通所介護」と位置付けられる制度変更があったことから、大きく変化しています。

図 地域密着型（介護予防）サービス利用者数の推移

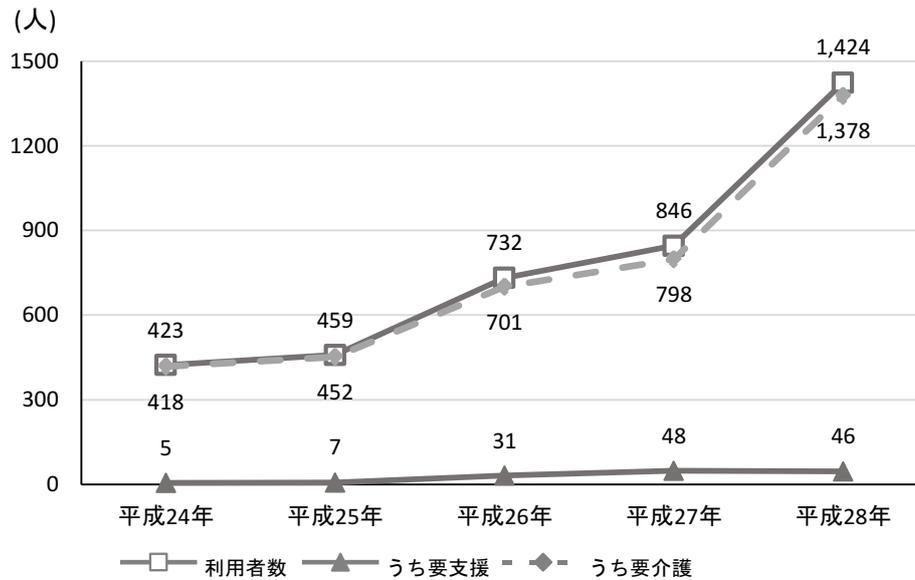


表 地域密着型（介護予防）サービス利用者数の推移（各年 10 月実績）

単位：人

認定区分	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
利用者数	423	459	732	846	1,424
（うち要支援）	5	7	31	48	46
（うち要介護）	418	452	701	798	1,378
対前年度比	-	108.5%	146.1%	115.6%	168.3%

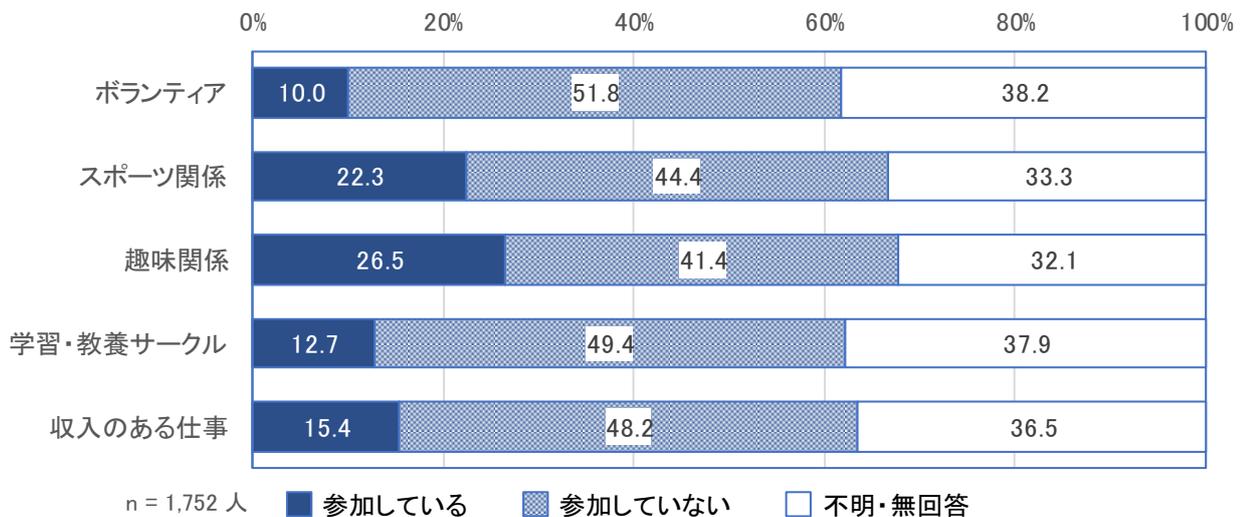
## 2 アンケート調査の結果

### (1) 地域活動について

#### ① 参加状況【一般高齢者】

地域活動の各項目ともに、参加してる人は約1割から2割台半ば（「週4回以上」から「年に数回」まで合計）で、参加していない人を下回っています。

前回調査と比較すると、ボランティア、スポーツ関係、趣味関係、学習・教養サークルでは参加していない人の割合は減少しています。（収入のある仕事は前回調査で選択肢にないため比較できません。）



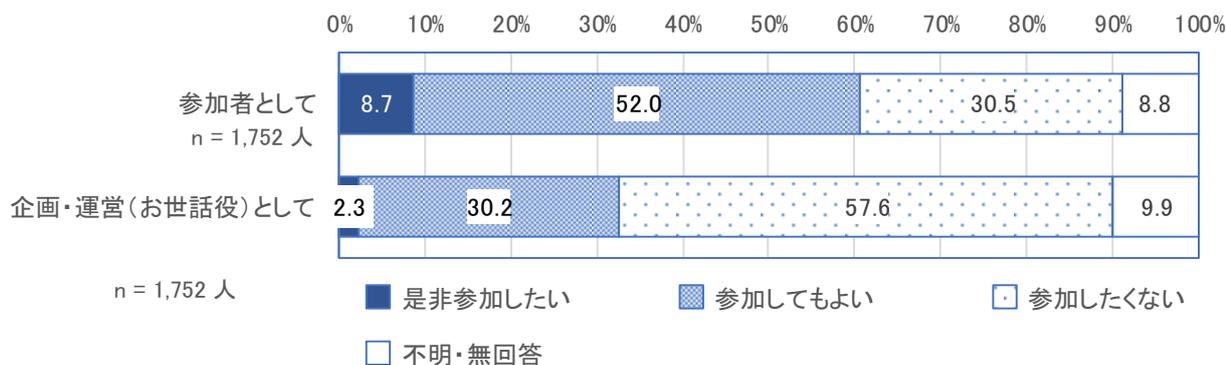
単位: %

	ボランティア	スポーツ関係	趣味関係	学習・教養サークル	収入のある仕事
参加している	10.0	22.3	26.5	12.7	15.4
週4回以上	0.3	4.1	1.5	0.4	7.4
週2~3回	0.9	6.6	4.6	1.7	4.5
週1回	1.1	4.9	5.0	2.2	1.1
月1~3回	4.0	4.6	10.7	5.9	0.9
年に数回	3.8	2.2	4.7	2.5	1.4
参加していない	51.8	44.4	41.4	49.4	48.2
不明・無回答	38.2	33.3	32.1	37.9	36.5

## ② 地域活動への参加意向【一般高齢者】

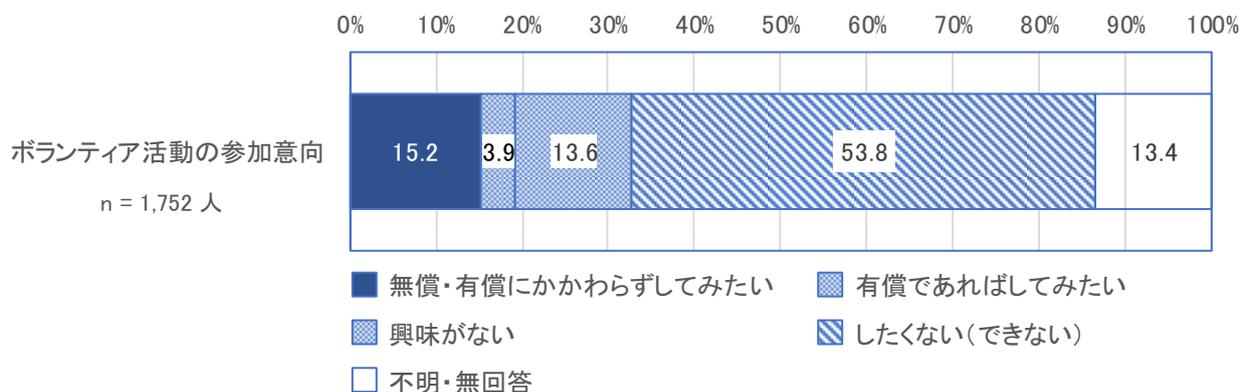
参加者としての参加意向は60.7%（「是非参加したい」と「参加してもよい」との合計）で、「参加したくない」を大きく上回っています。

企画・運営（お世話役）としての参加意向は32.5%（「是非参加したい」と「参加してもよい」との合計）で、「参加したくない」を下回っていますが、地域の担い手になりうる社会資源が一定数いることがうかがえます。



## ③ ボランティアへの参加意向【一般高齢者】

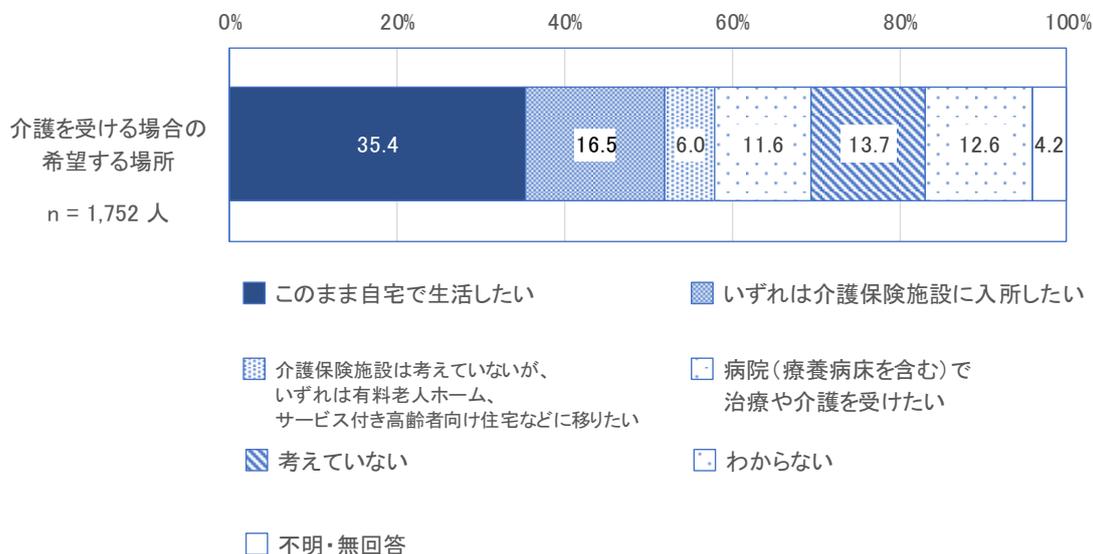
見守りや介護が必要な人に対してボランティア活動などをしてみたい人は19.1%（「無償・有償にかかわらずしてみたい」と「有償であればしてみたい」との合計）で、「したくない（できない）」を下回っていますが、地域の担い手になりうる社会資源が一定数いることがうかがえます。



## (2) 介護保険について

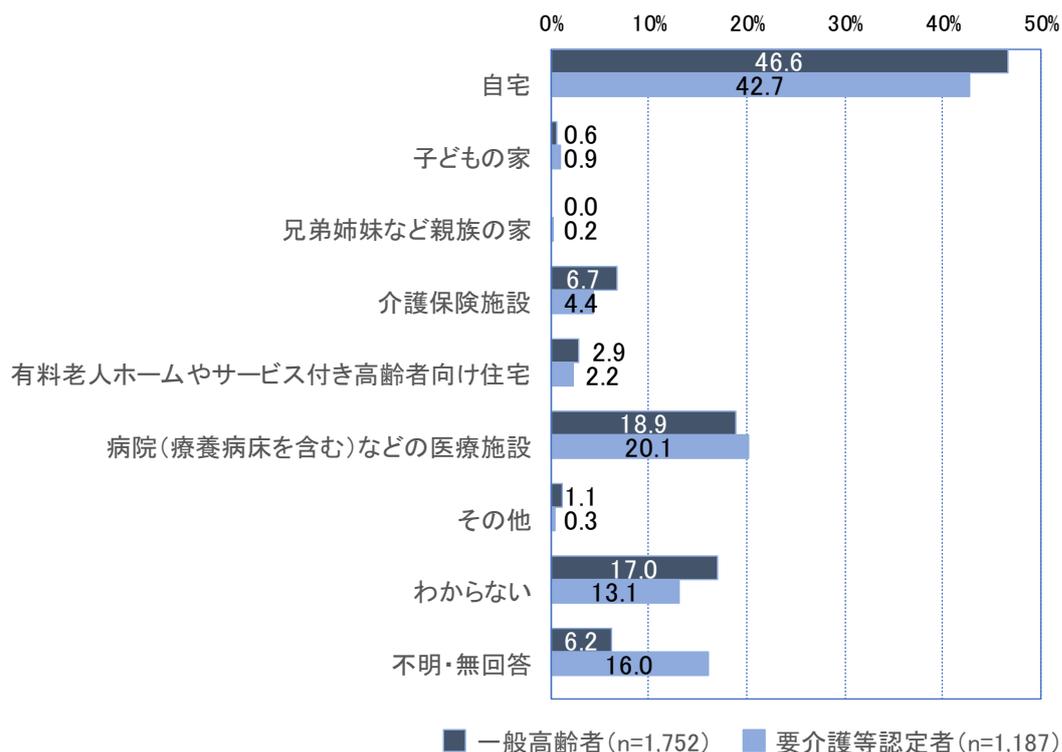
### ① 介護を受ける場合の希望する場所【一般高齢者】

「このまま自宅で生活したい」が35.4%で最も多く、「いずれは介護保険施設に入所したい」(16.5%)、「考えていない」(13.7%)がつついています。



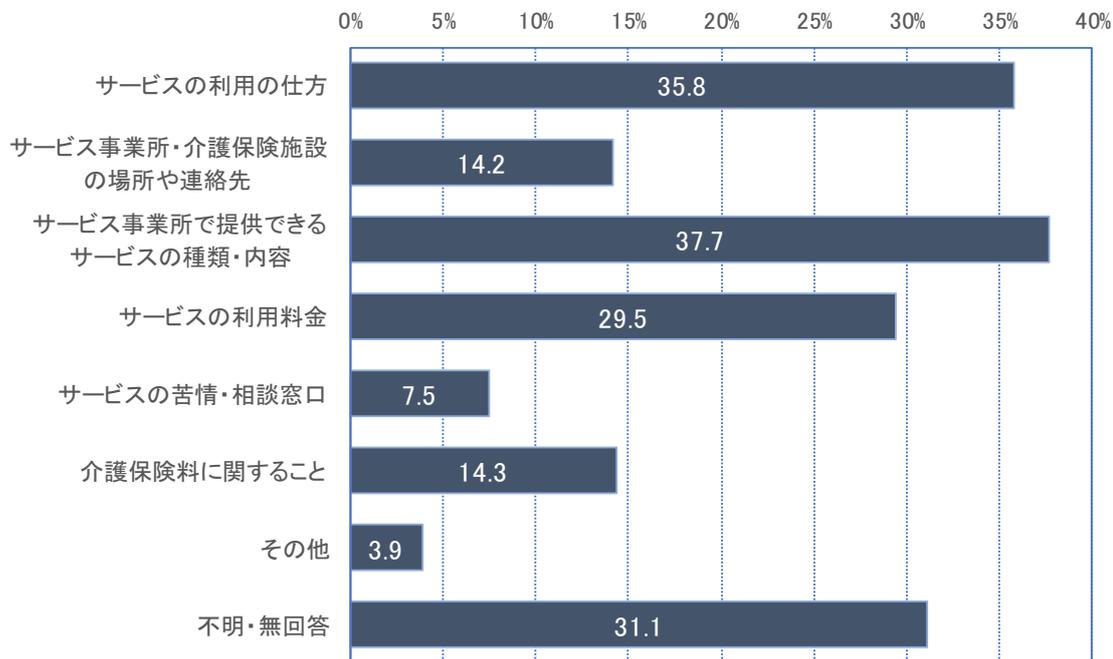
### ② どこで最期を迎えたいか【一般高齢者】【要介護等認定者】

一般高齢者、要介護等認定者ともに、「自宅」が最も多く、それぞれ46.6%、42.7%となっています。次いで、「病院(療養病床を含む)などの医療施設」(18.9%、20.1%)がつついています。



### ③ 介護保険制度の内容や仕組みで知りたいこと【要介護等認定者】

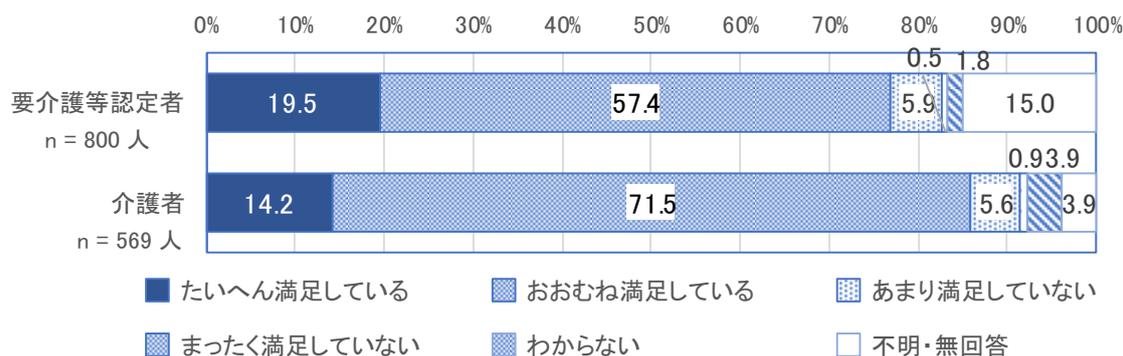
「サービス事業所で提供できるサービスの種類・内容」が37.7%で最も多く、「サービスの利用の仕方」(35.8%)、「サービスの利用料金」(29.5%) がつづいています。(複数回答)



n = 774 人

### ④ 介護サービスに対する満足度【要介護等認定者】【介護者】

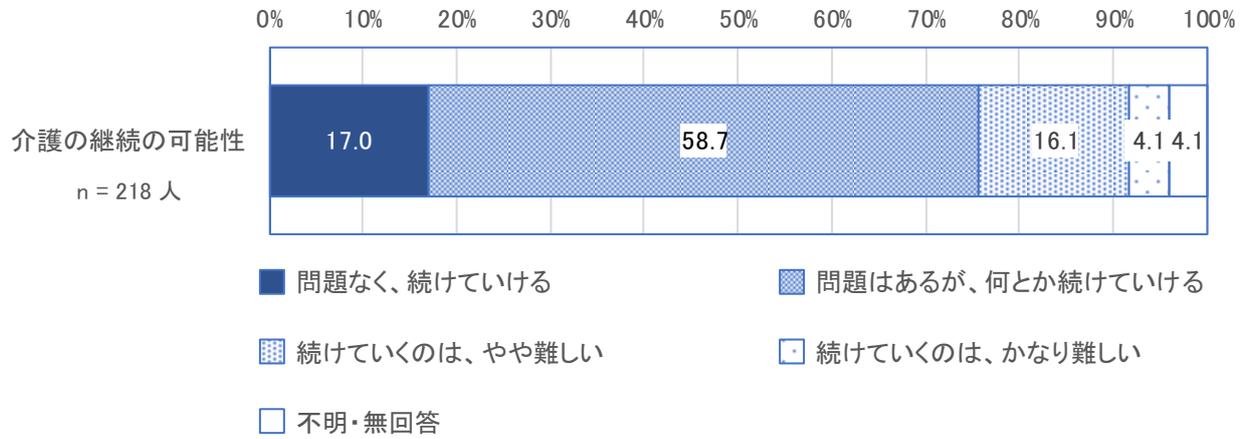
要介護認定者、介護者ともに「満足している」(「たいへん満足している」と「おおむね満足している」の合計)が、それぞれ 76.9%、85.7%で、「満足していない」(「あまり満足していない」と「まったく満足していない」)の6.4%、6.5%を大きく上回っています。



### (3) 介護離職について

#### ① 今後も働きながら介護を続けていけそうか【介護者】

「問題はあるが、何とか続けていける」が 58.7%で最も多く、「問題なく、続けていける」(17.0%)、「続けていくのは、やや難しい」(16.1%) がつづいています。



### 3 本市における課題

「高齢者の現状」、「アンケート調査の結果」等を踏まえ、前計画の「計画の体系」における「基本目標」に基づいて、本市における課題を整理しました。

#### (1) 高齢者が自分らしく暮らせる地域づくり（自助）

##### ◇ 地域活動への参加意向のある人が活動参加できるよう支援することが必要

本市では、高齢者の人生をより有意義にし、生きがいを持ち、心豊かに暮らすことができるよう、生涯学習活動を推進しており、今後も習得した知識・技術等の成果を発揮できる場の提供が求められています。

一般高齢者へのアンケートでは、ボランティア、スポーツ関係、趣味関係、学習・教養サークルといった地域活動に参加している人は約1割～約2割台半ばで、前回調査よりどの項目も減少しており、地域活動に参加する人が減っていることがうかがえます。一方で、地域活動へ参加意向のある人は60.7%（「是非参加したい」と「参加してもよい」との合計）と半数を超え、ニーズに応じて地域活動への参加を促すことが必要です。

#### (2) 高齢者を互いに支えあう地域づくり（互助）

##### ◇ 「世話役」としての地域活動への参加意向のある人を担い手として参加できるよう支援することが必要

##### ◇ 地域の担い手を繋ぐコーディネーターが必要

本市では、見守りネットワーク、要援護高齢者宅への訪問活動、生活支援サービス、認知症対策、地域活動支援など高齢者を地域で支え合うための支援や仕組みづくりに取り組んでおり、今後も発展させていくことが求められています。

一般高齢者へのアンケートでは、地域活動に企画・運営（お世話役）として、参加意向のある人は32.5%（「是非参加したい」と「参加してもよい」との合計）と一定数います。また、ボランティア活動への参加意向では、19.1%（「無償・有償にかかわらずしてみたい」と「有償であればしてみたい」との合計）が参加してみたいと回答しています。これらの参加意向のある人を地域の支え合い体制の担い手としていくことや、担い手を繋ぐ役割を持った人（コーディネーター）を地域ごとに配置することが必要です。

さらに、ボランティアに参加意向のない人が、互いに支え合う意識を持ち、身近な地域活動に参加しやすい仕組みをつくる必要があります。

### (3) 高齢者が安心して暮らせるしくみづくり（公助）

#### ◇ 高齢者に関わる福祉需要の増加に対応した地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組むことが必要

全国の傾向と同様、本市においても高齢者人口が増加する一方、高齢者を支える生産年齢人口が減少しています。今後ますます生産年齢世代 1 人が支える高齢者数が増加することが見込まれるため、時代にあった施策を検討していくことが求められています。

また、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が増加し、孤立しやすい高齢者が増加していくことが推測されるため、見守り体制をより整備することが重要となります。

このように、今後ますます福祉需要が増え、それらに対応していかなければなりません。そのためには、専門職による連携（医療・介護連携、地域と専門職の連携等）などの仕組みをいっそう充実していくことが必要です。

### (4) 介護保険事業の円滑な管理運営（共助）

#### ◇ 高齢者の一人ひとりの意思を尊重し、自分らしい生活を継続するため、在宅サービスと施設等の介護サービス基盤の整備を進めることが必要

介護保険サービスの利用に関しては、特別養護老人ホーム等の入所待機者が存在し、今後の高齢者の増加に伴いますます需要が増えることが見込まれる一方、人生の最期を自宅で迎えたい人の割合が多く（一般高齢者 46.6%、要介護等認定者 42.7%）、多くの人が自宅で暮らすことを望んでいることがうかがえるため、在宅サービスの整備をあわせて進めていくことが必要です。なお、介護保険サービスの満足度について、満足している要介護等認定者は 76.9%、介護者は 85.7%と高くなっています。

介護者アンケートによると、主な介護者がフルタイム・パートタイムで働いている人は約 28%、そのうち 4.1%の人が「今後も働きながら介護を続けていくのは、かなり難しい」と回答し、16.1%の人が「やや難しい」と回答しており、介護離職を防ぐ方策を検討することが必要です。

### (5) 高齢者の明日を支える人づくり（人づくり）

#### ◇ 高齢者福祉を担う人材（専門職の確保、地域の担い手）のさらなる創出・育成と情報提供体制の整備や啓発活動を行うことが必要

介護サービス基盤の整備を進めるためには、介護保険サービスを担う人材が必要ですが、国の推計（平成 27 年実施）によると、平成 37（2025）年度には約 37.7 万人の介護人材の需給ギャップが生じると見込まれています。そのため、介護職への理解やイメージの向上を図り、将来の人材確保のため、関係機関等との連携が求められています。

高齢者が生活の質を向上できるよう、地域活動や介護予防活動についての情報提供や活動のリーダーの創出が重要です。

また、地域の多様な担い手を創出・育成するため、ボランティア活動に参加する人を増やすことも重要です。一般高齢者へのアンケートでは、ボランティア活動の参加意向のある人は 19.1%となっています。参加意向のある人に活動の場を提供するとともに、ボランティア活動に興味のある人を増やしていくことが必要です。